

## 県社保協が総会

山梨県社保協は9月19日、甲府市で第13回総会を開きました。42人が参加し、「社会保障拡充の旗を高く掲げ活動を行おう」と訴えるアピールなどを採択しました。

議案についての討論では8人が発言しました。県民生活が厳しさを増すなか、国保税(料)滞納者への短期保険証・資格証明書の発行(正規の保険証の取り上げ)などの制裁が広がっていることが報告されました。また、デマンドバスの運行を始め、

切実な要求を掲げた地域社保協の活動、短期保険証や資格証明書による受診抑制の実態調査、産科アンケートなど、多彩な活動が交流されました。

08年度の活動方針として、県立病院の地方独立行政法人化に反対すること、後期高齢者医療制度を廃止させること、消費税増税阻止、地域社保協の設立・強化などが確認されました。

新役員として三浦克弥会長(新)、清水英知事務局長(再)ら15人が選出されました。

## 生保改悪阻止、最賃底上げを

### 反・貧困キャラバンが山梨入り

生活保護基準の切り下げ阻止や、最低賃金の底上げなどを掲げ、「人間らしい生活と労働の保障を求めて、つながろう」と訴える「反・貧困全国2008キャラバン」が9月30日から10月5日までの6日間、山梨県入りしました。

9月30日には、「反貧困ネットワーク」事務局長の湯浅誠氏の講演会が甲府市で開かれ、105人が参加しま

した。

10月2日には、弁護士や司法書士による、多重債務や生活保護申請などについての無料相談会が甲府市で開かれ、6人が相談に訪れました。

期間中、県内をキャラバンカーが走りました。

県社保協は同キャラバンに協賛し、成功に向けて力を尽くしました。

署名を提出する「子どもの医療費助成の拡充を求める会」の人たち=9月10日、南アルプス市役所



## 子どもの医療費助成

### 南アルプス、身延で拡大

子どもの医療費助成制度の対象年齢を来年度から、南アルプス市は小学6年生までに、身延町は中学3年生までに、それぞれ拡大することが、9月議会で明らかになりました。

議会に先立ち、「南アルプス市子どもの医療費助成の拡充を求める会」は9月10日、対象年齢拡大を求める724人の署名を、同市へ提出しました。

母親や保育士など11人が参加しました。臨時雇用で働く女性は「子どもはしょっちゅう病気になるので負担が大きい」と訴えました。

同市は、妊婦健診への公費負担を来年度から14回(現行は5回)へと増やします。

## 衆院選立候補予定者に公開質問状

### 5氏4党が回答

山梨県社保協は、次回衆議院議員選挙への立候補を予定している8氏と5政党に、社会保障制度についての公開質問状を出しました。5氏4党から回答がありました(2面に回答一覧)。

公開質問状では、①後期高齢者医療制度の廃止、②特別養護老人ホームの増設、③療養病床の削減、④診療報酬の引き上げ、⑤介護報酬の引き上げ、⑥県立病院の地方独立行政法人化、⑦医師、看護師、介護職員の増員、⑧全額国庫負担の最低保障年金制度の創設、⑨社会保障費を毎年2200億円削減する路線、⑩消費税増税、⑪新テロ特別

措置法の延長について、「賛成」「慎重に対応する」「反対」のいずれかで回答を求めた上で、150文字以内で補足するよう求めました。

一覧表には、公平性を期するため、個人・政党を問わず、回答が届いた順に上から並べられています。小野次郎、長崎幸太郎、堀内光雄の3氏(いずれも自民党)と公明党からは10月6日現在、回答が届いていません。

後期高齢者医療制度を始め重要課題の行く末は総選挙の結果に大きく左右されます。悔いのない選択をするために、公開質問状への回答を参考にしてください。

### 後藤、小野両議員が署名に賛同

山梨県社保協は10月1日、国会を訪れ、県選出の国会議員8人に、「後期高齢者医療制度の廃止」や「介護保険制度の抜本的改善」を求める署名に賛同するよう要請しました。

3日までに、後藤斎衆議院議員(民主党)からは2つの署名について、小野次郎衆議院議員(自民党)からは介護保険の署名について、賛同するとの回答が届きました。

# 衆選予定候補・政党 公開質問状への回答

①後期高齢者医療制度の廃止、②特別養護老人ホームの増設、③療養病床の削減、④診療報酬の引き上げ、⑤介護報酬の引き上げ、⑥県立病院の地方独立行政法人化、⑦医師、看護師、介護職員の増員、⑧全額国庫負担の最低保障年金制度の創設、⑨社会保障費を毎年2200億円削減する路線、⑩消費税増税、⑪新テロ特別措置法の延長、⑫回答について150文字以内(句読点含む)で補足してください。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
社会民主党 山梨県連合	○	○	×	○	○	×	○	○	×	×	×	後期高齢者医療制度は、医療の内容に格差や制限を持ち込むだけではなく、高齢者・現役世代に関係なく、保険料を値上げし、国民負担を強めてきています。その結果、無保険者が増大しています。国の財源を投入して、高すぎる社会保険料や国民健康保険料と患者の窓口負担を見直すため、廃止すべきです。
えんどう昭子 (日本共産党)	○	○	×	○	○	×	○	○	×	×	×	2200億円削減路線はやめ、予算を復活し社会保障の充実に。年間5兆円の軍事費、2500億円の米軍への「思いやり予算」、320億円の政党助成金など税金のむだづかいをやめる。大企業、大資産家へのゆきすぎた減税(7兆円)をもとにもどす一この「聖域」にメスを入れれば、消費税に頼らなくても財源は作れる。
後藤 斎 (民主党)	○	○	△	△	△	△	○	○	×	△	×	
日本共産党 山梨県委員会	○	○	×	○	○	×	○	○	×	×	×	今度の選挙は、毎年2200億円も削減する「構造改革」路線を推し進めてきた自民・公明政権から国民の命と暮らしを守る政治に転換するチャンスです。高齢者差別の後期高齢者医療制度の即時撤廃をはじめ医療、福祉、介護の充実、安心できる年金制度、正規雇用の拡大、消費税増税ストップへ、いまこそ力を合わせましょう。
自由民主党 山梨県支部 連合会	△	○	△	△	○	△	○	△	△	△	○	
小沢鋭仁 (民主党)	○	△	△	△	○	△	○	○	×	×	×	
民主党 山梨県総支部 連合会	○	○	△	△	○	△	○	○	×	×	×	
赤池誠章 (自由民主党)	△	△	△	○	○	△	○	△	×	△	○	私は、自民党総裁選の候補者に政策提言をしました。その一つが「国民皆保険制度、国民皆年金制度を安定化させ、国民の不安を取り除くために、毎年一律の増額抑制を廃止し、福祉目的税の導入を検討する」ということです。自助・共助・公助のバランスの中で、社会保障の充実に全力で取り組みます。
坂口岳洋 (民主党)	○	○	×	△	○	△	○	○	×	×	×	
小野次郎 (自由民主党)	回答なし(10月6日現在)											
公明党 山梨県本部	回答なし(10月6日現在)											
長崎幸太郎 (自由民主党)	回答なし(10月6日現在)											
堀内光雄 (自由民主党)	回答なし(10月6日現在)											

○=「賛成」、△=「慎重に対応する」、×=「反対」